



2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年11月11日

上場会社名 東京産業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8070 URL http://www.tscom.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 蒲原 稔
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 田沢 健次 (TEL) 03-5203-7841
 四半期報告書提出予定日 2022年11月14日 配当支払開始予定日 2022年12月5日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家及びアナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	33,908	17.5	1,706	26.8	2,059	29.1	1,298	72.6
2022年3月期第2四半期	28,857	—	1,346	54.7	1,595	49.4	752	14.6

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 1,465百万円(70.4%) 2022年3月期第2四半期 860百万円(△2.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	50.04	—
2022年3月期第2四半期	27.70	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を前第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。売上高に大きな影響が生じるため2022年3月期第2四半期の売上高の対前年同四半期増減率は、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	79,061	28,058	35.5
2022年3月期	88,261	26,868	30.4

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 28,058百万円 2022年3月期 26,868百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	13.00	—	13.00	26.00
2023年3月期	—	15.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	80,000	35.9	3,700	52.0	3,800	44.7	2,700	121.5	104.12

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 ー社(社名)ー 、除外 ー社(社名)ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期2Q	28,678,486株	2022年3月期	28,678,486株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	2,734,641株	2022年3月期	2,747,118株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期2Q	25,941,802株	2022年3月期2Q	27,156,664株

(注)当社は、株式付与ESOP信託及び役員報酬BIP信託を導入しており、各信託口が保有する当社株式を自己株式に含めて記載しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報等)	11
(収益認識関係)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に対する経済活動の制限が緩和され、概ね回復基調で推移しました。一方で、世界的な金融引き締めに伴う為替動向の懸念や、ウクライナ問題の長期化による資源価格高騰などから、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いています。

このようななか、当第2四半期連結累計期間の売上高は、339億8百万円（前年同四半期比50億51百万円増、17.5%増）となりました。

売上総利益は47億96百万円（前年同四半期比6億40百万円増、15.4%増）、営業利益17億6百万円（前年同四半期比3億60百万円増、26.8%増）、経常利益20億59百万円（前年同四半期比4億63百万円増、29.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益12億98百万円（前年同四半期比5億45百万円増、72.6%増）となりました。

セグメントの経営成績を示すと、次のとおりであります。

(電力事業)

売上高は43億12百万円と前年同四半期に比べ1億98百万円の増加となっております。また、セグメント利益は5億58百万円と、前年同四半期に比べ5百万円の増加となりました。

(環境・化学・機械事業)

売上高は271億74百万円と前年同四半期に比べ42億12百万円の増加となっております。また、セグメント利益は11億28百万円と、前年同四半期に比べ3億1百万円の増加となりました。

(生活産業事業)

売上高は24億20百万円と前年同四半期に比べ6億39百万円の増加となっております。また、セグメント利益は20百万円（前年同四半期はセグメント損失33百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、790億61百万円となり、前連結会計年度末と比較して92億円の減少となりました。主な要因として、前渡金の減少等により流動資産が88億38百万円減少したことによるものであります。

(負債の部)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は510億2百万円となり、前連結会計年度末と比較して103億90百万円の減少となりました。この主な要因は、契約負債の減少等により流動負債が99億77百万円減少したことによるものであります。

(純資産の部)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は280億58百万円となり、前連結会計年度末と比較して11億89百万円の増加となりました。この結果、自己資本比率は35.5%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ46億38百万円増加し、新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額93百万円を加味した結果、132億13百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は26億78百万円（前年同四半期は23億4百万円減）となりました。主な資金の増加要因としては、税金等調整前四半期純利益の計上19億9百万円、売上債権の減少額53億90百万円、前渡金の減少額94億49百万円であり、主な資金の減少要因としては、仕入債務の減少額42億9百万円、契約負債の減少額94億37百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は4億4百万円（前年同四半期は9億3百万円増）となりました。収入の主な内訳は、貸付金の回収による収入4億50百万円であり、支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出2億35百万

円、貸付けによる支出5億9百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、増加した資金は20億8百万円(前年同四半期は2億23百万円増)であります。収入の主な内訳は、短期借入れによる収入139億円であり、支出の主な内訳は、短期借入金の返済による支出112億円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間の業績結果は、2022年5月13日に開示致しました当期業績予想に対し概ね計画通り推移しており、2023年3月期の通期業績予想に変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,481	13,213
受取手形、売掛金及び契約資産	20,639	15,593
有価証券	200	200
商品	921	1,293
仕掛品	6,000	6,000
前渡金	21,143	11,801
未収入金	54	298
その他	4,835	5,041
貸倒引当金	△13	△17
流動資産合計	62,262	53,423
固定資産		
有形固定資産	10,663	10,522
無形固定資産	27	66
投資その他の資産		
投資有価証券	5,458	5,195
その他	9,906	9,921
貸倒引当金	△56	△68
投資その他の資産合計	15,308	15,048
固定資産合計	25,999	25,637
資産合計	88,261	79,061
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,057	6,800
受託販売未払金	7,229	5,607
短期借入金	9,901	12,596
未払金	538	628
未払法人税等	333	621
契約負債	23,417	14,061
引当金	413	484
その他	3,793	3,907
流動負債合計	54,685	44,707
固定負債		
長期借入金	4,289	3,968
退職給付に係る負債	14	14
引当金	130	121
その他	2,273	2,190
固定負債合計	6,707	6,295
負債合計	61,393	51,002

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,443	3,443
資本剰余金	2,832	2,832
利益剰余金	20,003	21,019
自己株式	△1,493	△1,487
株主資本合計	24,784	25,807
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,686	1,517
繰延ヘッジ損益	218	436
為替換算調整勘定	65	199
退職給付に係る調整累計額	112	97
その他の包括利益累計額合計	2,083	2,251
純資産合計	26,868	28,058
負債純資産合計	88,261	79,061

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
売上高	28,857	33,908
売上原価	24,701	29,112
売上総利益	4,155	4,796
販売費及び一般管理費	2,809	3,089
営業利益	1,346	1,706
営業外収益		
受取利息	4	19
受取配当金	309	265
為替差益	—	134
その他	65	63
営業外収益合計	379	483
営業外費用		
支払利息	124	83
持分法による投資損失	—	24
為替差損	0	—
その他	4	21
営業外費用合計	130	129
経常利益	1,595	2,059
特別損失		
不正関連損失	369	—
固定資産処分損	0	—
特別調査費用等	—	149
特別損失合計	369	149
税金等調整前四半期純利益	1,225	1,909
法人税等	473	611
四半期純利益	752	1,298
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	752	1,298

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	752	1,298
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	85	△169
繰延ヘッジ損益	△18	217
為替換算調整勘定	53	133
退職給付に係る調整額	△12	△14
その他の包括利益合計	108	167
四半期包括利益	860	1,465
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	860	1,465
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,225	1,909
減価償却費	257	405
有形固定資産処分損益 (△は益)	0	—
不正関連損失	369	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4	16
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△120	120
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△41	△50
受取利息及び受取配当金	△314	△285
支払利息	124	83
持分法による投資損益 (△は益)	—	24
補助金収入	△11	△20
売上債権の増減額 (△は増加)	△5,287	5,390
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△108	△361
前渡金の増減額 (△は増加)	△3,448	9,449
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△22	△46
仕入債務の増減額 (△は減少)	5,133	△4,209
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△0	—
契約負債の増減額 (△は減少)	3,866	△9,437
未収入金の増減額 (△は増加)	26	△232
長期未収入金の増減額 (△は増加)	—	30
未払金の増減額 (△は減少)	△25	77
長期未払金の増減額 (△は減少)	△2,580	—
未払又は未収消費税等の増減額	96	75
その他	△989	△158
小計	△1,852	2,780
利息及び配当金の受取額	315	351
利息の支払額	△114	△67
法人税等の支払額	△652	△386
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,304	2,678

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却及び償還による収入	199	200
有価証券の取得による支出	—	△200
有形固定資産の取得による支出	△331	△235
有形固定資産の売却による収入	29	3
無形固定資産の取得による支出	△7	△20
投資有価証券の取得による支出	△45	△0
貸付けによる支出	—	△509
貸付金の回収による収入	—	450
投資有価証券の売却及び償還による収入	500	—
連結範囲の変更を伴うその他の関係会社有価証券の売却による収入	585	—
関係会社出資金の払込による支出	—	△40
関係会社貸付けによる支出	—	△50
その他	△26	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	903	△404
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	12,200	13,900
短期借入金の返済による支出	△10,700	△11,200
長期借入金の返済による支出	△457	△325
リース債務の返済による支出	△23	△24
自己株式の取得による支出	△399	△0
自己株式の処分による収入	0	0
配当金の支払額	△395	△341
財務活動によるキャッシュ・フロー	223	2,008
現金及び現金同等物に係る換算差額	64	354
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,112	4,638
現金及び現金同等物の期首残高	9,037	8,481
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	433	93
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,357	13,213

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。

なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	電力事業	環境・化学 ・機械事業	生活産業事業	
売上高				
一時点で移転される財又はサービス	4,114	10,303	1,610	16,028
一定の期間にわたり移転される財 又はサービス	—	12,658	—	12,658
顧客との契約から生じる収益	4,114	22,961	1,610	28,686
その他の収益	—	—	170	170
外部顧客への売上高	4,114	22,961	1,781	28,857
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	4,114	22,961	1,781	28,857
セグメント利益又は損失(△)	552	827	△33	1,346

(注) セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	電力事業	環境・化学 ・機械事業	生活産業事業	
売上高				
一時点で移転される財又はサービス	4,312	9,259	2,232	15,804
一定の期間にわたり移転される財 又はサービス	—	17,915	—	17,915
顧客との契約から生じる収益	4,312	27,174	2,232	33,719
その他の収益	—	—	188	188
外部顧客への売上高	4,312	27,174	2,420	33,908
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	4,312	27,174	2,420	33,908
セグメント利益	558	1,128	20	1,706

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。